

競争参加資格確認申請書

令和 年 月 日

熊本大学 御中

住 所
商号又は名称
代表者氏名
TEL :
E-Mail :

電子入札の場合、押印を省略することができる。

印

令和〇〇年△△月□□日付けで公告のありました、熊本大学(〇〇)〇〇△△□□工事に係る競争参加資格の確認審査をされたく、下記の書類を添えて申請します。

なお、本入札説明書に示される競争参加資格に関する制限に該当しないこと並びに提出書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。

水色のマーカー部分に虚偽の申請がある場合は、指名停止となるので、注意すること。

記

- 1 入札説明書記8(3)①に定める通知書の写し **文部科学省からの通知書の写しを提出すること。**
- 2 入札説明書記8(3)②に定める企業の施工能力を記載した書面 (別記様式2-1~2)
- 3 入札説明書記8(3)③に定める配置予定技術者の能力を記載した書面 (別記様式3)
- 4 入札説明書記8(3)④に定める契約書等の写し **CORINSに登録がある場合は、工事カルテの写しを提出すること。**
- 5 入札説明書記8(3)⑤に定める事故及び不誠実な行為を記載した書面 (別記様式4)
- 6 入札説明書記8(3)⑥に定める地域貢献度を記載した書面 (別記様式5)
- 7 入札説明書記8(3)⑦に定める地域精通度を記載した書面 (別記様式6)
- 8 入札説明書記8(3)⑧に定めるワーク・ライフ・バランス等推進を定める認定書等の写し
- 9 入札説明書記8(3)⑨に定める暴力団排除に関する誓約事項 (別記様式7)

注:紙入札の場合は、紙入札参加希望届と共に、申請書に返信用封筒(表に申請者の住所及び商号又は名称を記載し、簡易書留料金を加えた所定の料金(440円)に相当する切手を貼った長3号封筒とする。)を添えて提出すること。

- 注1) 用紙は全てA4版縦、PDF書類にて提出すること。ただし仕様書や図面等はその限りではなく、同種工事と判断できる条件等が明確に分かるものを添付すること。図面等の写りが悪いものは、拡大する、マーカーで印を付ける等の処理を行うこと。
- 注2) 単体有資格者は、「単体有資格者用」、経常建設共同企業体は「経常建設共同企業体用」を使用すること。
- 注3) 実績等が明確にわかる証拠書類を添付すること。

※単体有資格者・経常建設共同企業体共通（別記様式2-1）

企業の施工能力（同種工事の施工実績）

会社名： _____

同種工事の判断基準		<p>平成〇〇年度以降に、<u>元請けとして完成・引渡し</u>が完了した、<u>鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造</u>で<u>地上4階建て以上かつ延べ面積3,000㎡以上</u>の<u>校舎又は研究施設の新営（又は全面改修）</u>工事を施工した実績を有すること。 （<u>共同企業体の構成員</u>としての実績は、<u>出資比率が20%以上</u>の場合のものに限る。）</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px auto; width: fit-content;"> <p>2重下線部分が全て確認できる資料を提出すること。 契約書（又は工事カルテ）、特記仕様書、図面</p> </div>	
工事名称等	工事名称	上記の競争参加資格を満たす実績を記入する。	
	発注者名		
	施工場所 (都道府県名・市町村名)		
	契約金額 (千円単位)		
	工期 平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日		
	受注形態等 単体/共同企業体 (出資比率 %)		
工事概要	建物用途	上記の競争参加資格を満たす実績を記入する。	
	構造・階数		
	建物規模 (㎡)		
	工事内容 (必要に応じて工事内容を記載する。)		
		<p>CORINSへの登録がある場合は、登録番号を記入し、工事カルテの写しを提出すること。</p>	
CORINSへの登録		有 (登録番号 _____) 無	

注) 経常建設共同企業体にあつては、経常建設共同企業体又は構成員のうち1者が上記に掲げる施工実績を有すること。

単体有資格者用か経常建設共同企業体用のどちらか一方を提出すること。

企業の施工能力 (工事成績評定)

会社名: _____

○工事成績の平均点

以下の様式に従い、工事成績の平均点を算出する。

工事成績相互利用登録発注機関の工事成績について記入すること。

発注機関 「工事成績相互利用登録発注機関」	令和○年度	令和○年度
a : 各年度の工事件数	a 1	a 2
b : 各年度の工事成績の合計点数	b 1	b 2
x : 各年度の平均点 $x = b / a$	x 1	x 2
y : 過去2年間の平均点 $y = (b1 + b2) / (a1 + a2)$	y	

注1) 工事成績相互利用登録発注機関発注工事の実績がない場合は、過去2年度の平均点の欄に「実績なし」と記載すること。

注2) 各年度の平均点及び過去2年間の平均点の算出に当たっては、小数点以下第2位を四捨五入する。

注3) 工事成績評定の通知書の写しを年度毎に整理して添付すること。(5件以上該当がある場合は、年度毎にリストを作成すること。)

注4) 年度の区分は、工事の完成日が属する年度とする。(契約日又は通知日が属する年度ではないことに注意)

注5) 当該工事種別の過去2年度全ての成績を記載すること。

工事の品質に関わる重大な問題の有無

令和2年度以降に完成・引渡し完了した工事について、引渡し後に工事の品質に関わる重大な問題が発生した事例についての有無を記載すること。また、重大な問題が発生した事例がある場合は、その内容について具体的かつ簡潔に記載すること。

なお、問題の有無について判断できない事例がある場合は、有無欄には記載せず、その事例について記載すること。

重大な問題が発生した事例	有	・	無
--------------	---	---	---

○重大な問題が発生した事例

工 事 名			
発 注 者			
完 成 年 月 日	令 和 年 月 日	引 渡 年 月 日	令 和 年 月 日
具体的な内容 (発生時期、発生場所、内容、原因対応状況等)			

注) 「重大な問題」とは、以下に記載する事項をいう。

- ① 重大な人的被害を生じた事故が発生した場合
- ② 重大な人的被害を生ずる蓋然性の高い物的事故が発生した場合
- ③ ①又は②の事故を生ずる蓋然性の高い工事目的物の欠陥が発見された場合
- ④ ①～③の他、安全性に係る不具合が改善されず繰り返された場合

※**経常建設共同企業体用** (別記様式2-2)

企業の施工能力 (工事成績評定)

会社名: _____

○工事成績の平均点

以下の様式に従い、工事成績の平均点を算出する。

① 経常建設共同企業体の構成員毎の工事成績

構成員名: _____

発注機関 「工事成績相互利用登録発注機関」	令和○年度	令和○年度
a : 各年度の工事件数	a 1	a 2
b : 各年度の工事成績の合計点数	b 1	b 2
x : 各年度の平均点 $x = b / a$	x 1	x 2
y : 過去2年間の平均点 $y = (b 1 + b 2) / (a 1 + a 2)$	y	

構成員名: _____

発注機関 「工事成績相互利用登録発注機関」	令和○年度	令和○年度
a : 各年度の工事件数	a 1	a 2
b : 各年度の工事成績の合計点数	b 1	b 2
x : 各年度の平均点 $x = b / a$	x 1	x 2
y : 過去2年間の平均点 $y = (b 1 + b 2) / (a 1 + a 2)$	y	

構成員名: _____

発注機関 「工事成績相互利用登録発注機関」	令和○年度	令和○年度
a : 各年度の工事件数	a 1	a 2
b : 各年度の工事成績の合計点数	b 1	b 2
x : 各年度の平均点 $x = b / a$	x 1	x 2
y : 過去2年間の平均点 $y = (b 1 + b 2) / (a 1 + a 2)$	y	

経常建設共同企業体の工事成績

発注機関 「工事成績相互利用登録発注機関」	令和○年度	令和○年度
a : 各年度の工事件数	a 1	a 2
b : 各年度の工事成績の合計点数	b 1	b 2
x : 各年度の平均点 $x = b / a$	x 1	x 2
y : 過去2年間の平均点 $y = (b 1 + b 2) / (a 1 + a 2)$	y	

② 共同企業体の工事成績 (①と②の工事件数及び工事成績の合計点数をa、bに記載すること。)

発注機関 「工事成績相互利用登録発注機関」	令和○年度	令和○年度
a : 各年度の工事件数	a 1	a 2
b : 各年度の工事成績の合計点数	b 1	b 2
x : 各年度の平均点 $x = b / a$	x 1	x 2
y : 過去2年間の平均点 $y = (b 1 + b 2) / (a 1 + a 2)$	y	

注1) 工事成績相互利用登録発注機関発注工事の実績がない場合は、過去2年間の平均点の欄に「実績なし」と記載すること。

注2) 各年度の平均点及び過去2年間の平均点の算出に当たっては、小数点以下第2位を四捨五入する。

注3) 工事成績評定の通知書の写しを年度毎に整理して添付すること。(5件以上該当がある場合は、年度毎にリストを作成すること。)

注4) 年度の区分は、工事の完成日が属する年度とする。(契約日又は通知日が属する年度ではないことに注意)

注5) 当該工事種別の過去2年度全ての成績を記載すること。

工事の品質に関わる重大な問題の有無

令和3年度以降に完成・引渡し完了した工事について、引渡し後に工事の品質に関わる重大な問題が発生した事例についての有無を記載すること。また、重大な問題が発生した事例がある場合は、その内容について具体的かつ簡潔に記載すること。

なお、問題の有無について判断できない事例がある場合は、有無欄には記載せず、その事例について記載すること。

重大な問題が発生した事例	有	・	無
--------------	---	---	---

○重大な問題が発生した事例

工 事 名			
発 注 者			
完 成 年 月 日	令 和 年 月 日	引 渡 年 月 日	令 和 年 月 日
具体的な内容 (発生時期、発生場所、内容、原因対応状況等)			

注) 「重大な問題」とは、以下に記載する事項をいう。

- ① 重大な人的被害を生じた事故が発生した場合
- ② 重大な人的被害を生ずる蓋然性の高い物的事故が発生した場合
- ③ ①又は②の事故を生ずる蓋然性の高い工事目的物の欠陥が発見された場合
- ④ ①～③の他、安全性に係る不具合が改善されず繰り返された場合。

複数の候補者がいる場合は、別記様式3をそれぞれ作成し、内容が確認できる書類を提出すること。

※単体有資格業者・経常建設共同企業体のいずれか一者用 (別記様式3)

配置予定技術者の能力 (資格及び工事経験)

会社名:

配置予定技術者の 従事役職・氏名	(例) 監理技術者 ○○ ○○	今回の工事に配置する場合の従事役職を記入する。 主任技術者・監理技術者 (現場代理人との兼務可)
法令による 資格・免許	(例) ○級○○施工管理技士(取得年) ○級○○主任技術者(取得年) 監理技術者資格(取得年)	資格者証等の写し及び直接的かつ恒常的な雇用関係が確認できる資料(保険証の写し等)を提出すること。
競争参加資格	平成○○年度以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造で地上4階建て以上かつ延べ面積3,000㎡以上の校舎又は研究施設の新嘗(又は全面改修)工事を施工した実績を有すること。 (共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。)	
工事経験の概要	工事名	工事实績と異なる工事を記入する場合は、この分についても、競争参加資格が確認できる書類を提出すること。
	発注機関名	
	施工場所	(都道府県名・市町村名)
	契約金額	(千円単位)
	工期	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日
	従事役職	(現場代理人・主任技術者・監理技術者等) 工事経験として記入した工事で従事していた役職を記入する。
	工事内容	(必要に応じて工事内容を記載する) 競争参加資格が確認できる内容を記入する。
	工事成績	評定点()点 CORINSへの登録がある場合は、登録番号を記入し、工事カルテの写しを提出すること。
CORINSへの登録	有(登録番号) 無	
申請時における他工事の従事状況等	工事名	申請書の提出期限時点で、重複する工事がある場合は、必ず記入すること。 該当工事がない場合は、「該当工事なし」と記入すること。
	発注機関	
	工期	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日
	従事役職	
	本工事と重複する場合の対応措置	例) 本工事に着手する前の○月○日から後片付け開始予定のため、本工事に従事可能。

注1) 工事成績については、工事経験として挙げた工事で配置予定技術者が主任(監理)技術者又は現場代理人として従事した工事成績を記載し、工事成績評定の通知書の写しを添付すること。工事成績としての加点対象になるのは、令和○年度から令和○年度に完成した工事。

注2) 申請時における他工事の従事状況等については、該当工事がない場合は工事名の欄に「該当工事なし」と記載すること。

経常建設共同企業体の場合のみ
提出すること。

※経常建設共同企業体のいずれか一者以外の者用 (別記様式3)

配置予定技術者の能力 (資格)

会社名: _____

配置予定技術者の 従事役職・氏名	(例) 監理技術者 ○○ ○○	
法令による 資格・免許	(例) ○級○○施工管理技士(取得年) ○級○○主任技術者(取得年) 監理技術者資格(取得年)	
申請時における他 工事の従事状況等	工事名	
	発注機関	
	工期	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日
	従事役職	
	本工事と重複する場 合の対応措置	例) 本工事に着手する前の○月○日から後片付け開始予定のため、本工事に従事可能。

事故及び不誠実な行為

会社名： _____

1. 営業停止

熊本県を区域に含む営業停止措置のうち、令和〇年〇月〇日以降に期間が終了したものを全て記載すること。	
措置を行った機関	営業停止の期間
〇〇地方整備局 等	令和〇〇年〇月〇日から令和〇〇年〇月〇日（〇ヶ月、〇週間など）

2. 指名停止

全国及び九州地区を区域に含む文部科学省から受けた指名停止措置のうち、令和〇年〇月〇日以降に期間が終了したものを全て記載すること
指名停止の期間
令和〇〇年〇月〇日から令和〇〇年〇月〇日（〇ヶ月、〇週間など）

注) 営業停止及び指名停止の通知の写しを添付すること。

地域貢献度（労働福祉の状況）

会社名：_____

障害者の雇用状況について、該当に○を付けてください。

- () 法定雇用率以上の雇用がある。
- () 法定雇用率以下の雇用がある。
- () 雇用がない。

雇用がある場合は、障害者雇用状況報告書より抜粋して記載してください。

(イ) 常用雇用労働者の数（短時間労働者を除く）	()人
(ロ) 短時間労働者の数	()人
(ハ) 常用雇用労働者の数 $((イ)+(ロ) \times 0.5)$	()人
(ニ) 法廷雇用障害者の算定の基礎となる労働者の数	()人
(ホ) 重度身体障害者の数	()人
(ヘ) 重度身体障害者以外の身体障害者の数	()人
(ト) 重度身体障害者である短時間労働者の数	()人
(チ) 重度身体障害者以外の身体障害者である短時間労働者の数	()人
(リ) 身体障害者数の数 $((ホ) \times 2 + (ヘ) + (ト) + (チ) \times 0.5)$	()人
(ヌ) 重度知的障害者の数	()人
(ル) 重度知的障害者以外の知的障害者の数	()人
(ヲ) 重度知的障害者である短時間労働者の数	()人
(ワ) 重度知的障害者以外の知的障害者である短時間労働者の数	()人
(カ) 知的障害者の数 $((ヌ) \times 2 + (ル) + (ヲ) + (ワ) \times 0.5)$	()人
(ヨ) 精神障害者の数	()人
(タ) 精神障害者である短時間労働者の数	()人
(レ) (タ)のうち報告書裏面9-2に該当する者の数	()人
(ソ) 精神障害者の数 $((ヨ) + \{(タ) - (レ) \times 0.5\} + (レ))$	()人
(A) 計 $((リ) + (カ) + (ソ))$	()人
(B) 実施雇用率 $((A) / (ニ) \times 100)$	()%
(C) 身体障害者、知的障害者又は精神障害者の不足数 $((ニ) \times \text{法定雇用率} - (A))$	()人

注1) 障害者雇用状況報告書などの障害者雇用促進法に基づく雇用義務制度に係る障害者雇用率を確認できる書類の写しを提出すること。

注2) 経常建設共同企業体にあつては、様式を増やして構成員毎に別途記載すること。

地域精通度 (地理的条件・緊急時の施工体制)

会社名: _____

当該工事施工地域に技術者・資機材等の拠点の有無	有 ・ 無
-------------------------	-------------------------

当該工事施工地域とは、熊本市内及びその近郊で、拠点から工事場所の何れかの団地まで1時間以内で到着する範囲をいう。

○ 有の場合は、下記を記入すること。

技術者・資機材等の拠点	
住 所 (技術者)	
住 所 (資機材)	
施工場所までの距離と時間	
距離 (技術者)	() 団地まで、() km
距離 (資機材)	() 団地まで、() km
時間 (技術者)	() 団地まで、() 時間
時間 (資機材)	() 団地まで、() 時間

※経路を示した地図を添付すること。

例) 距離 (黒髪 (南地区)) 団地まで、(20) km
時間 (黒髪 (南地区)) 団地まで、(0.5) 時間

暴力団排除に関する誓約事項

当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、下記のいずれにも該当せず、また、将来においても該当しないことを誓約いたします。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

以上のことについて、入札書の提出をもって誓約いたします。

記

- 1 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者その他経営に実質的に関与している者、法人である場合はその役員、その支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者その他経営に実質的に関与している者又は団体である場合はその代表者、その理事等その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）である。
- 2 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている。
- 3 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している。
- 4 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている。
- 5 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している。

令和 年 月 日

熊本大学 御中

競争加入者
住所
名称
代表者

電子入札の場合、押印を省略
することができる。

印